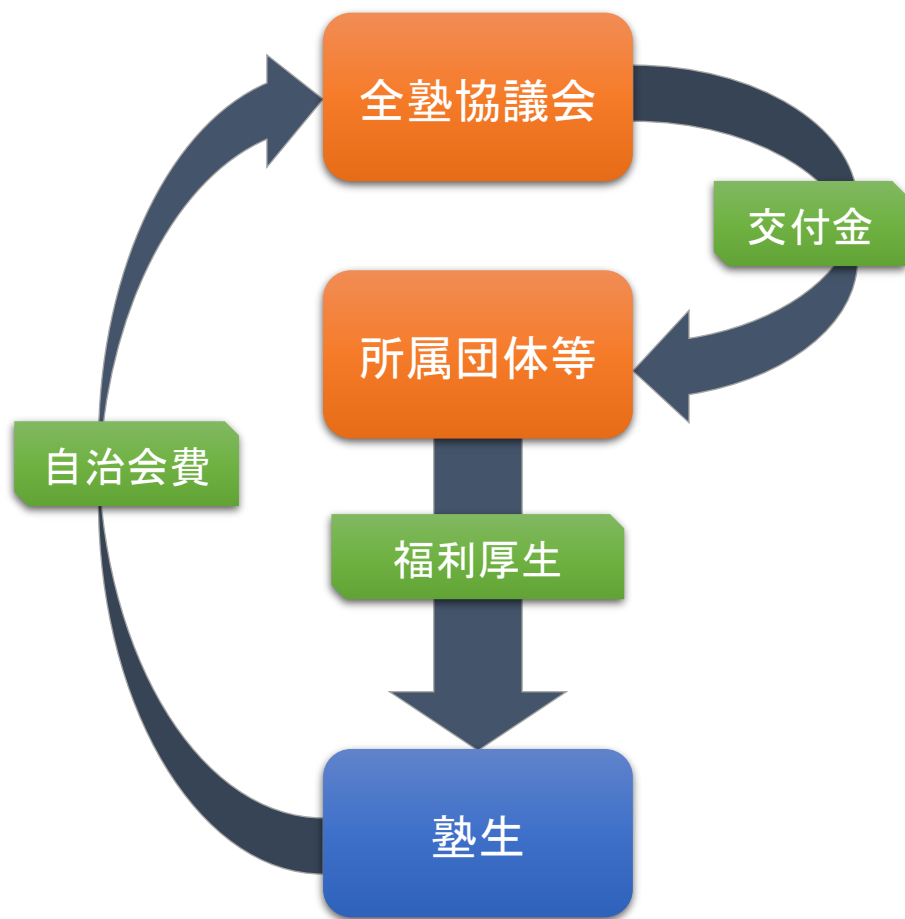


全塾協議会 2020年 自治会費交付金交付額報告

慶應義塾大学 全塾協議会塾生代表 後藤圭祐

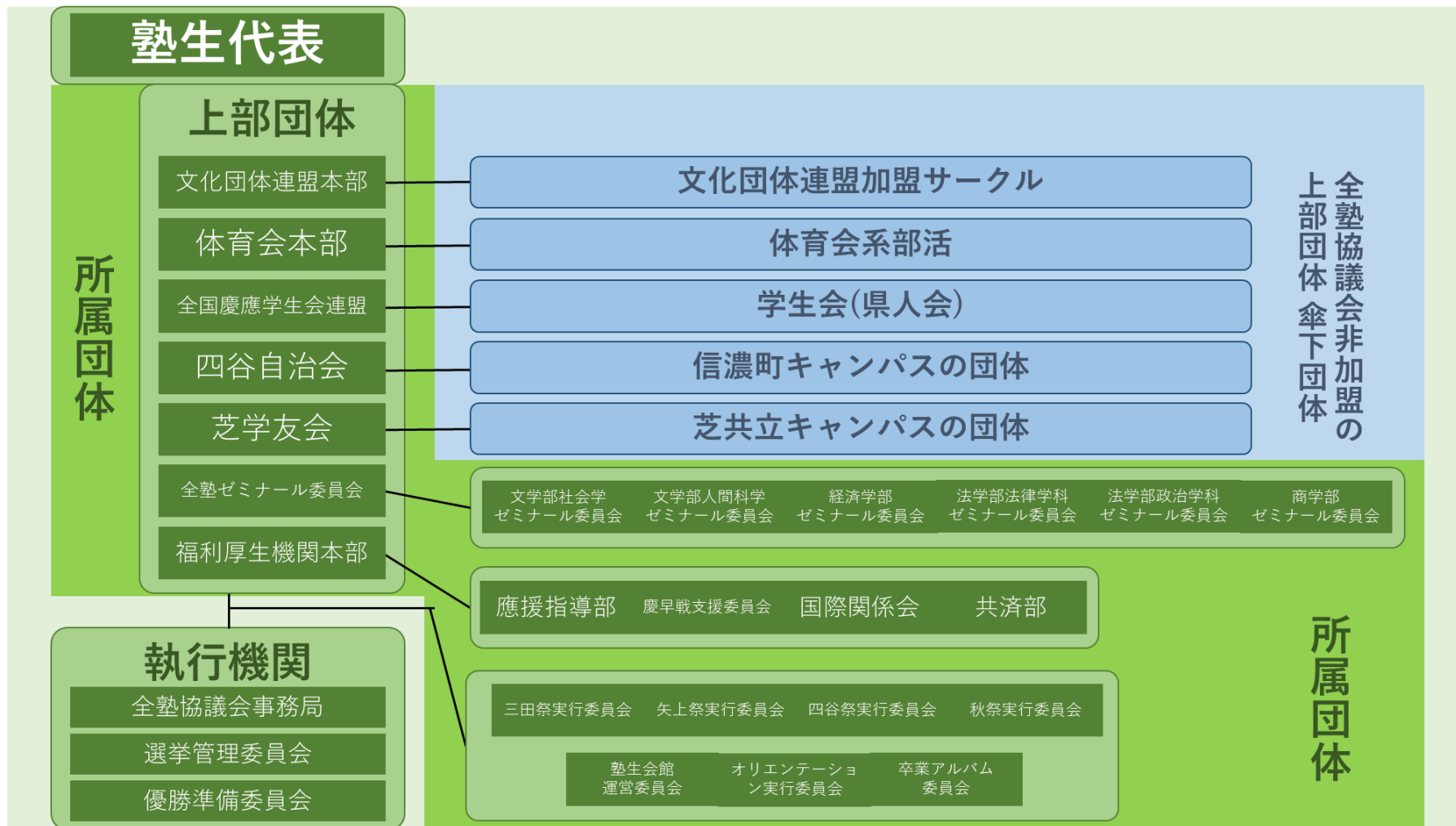
全塾協議会事務局

全塾協議会のお金の流れ

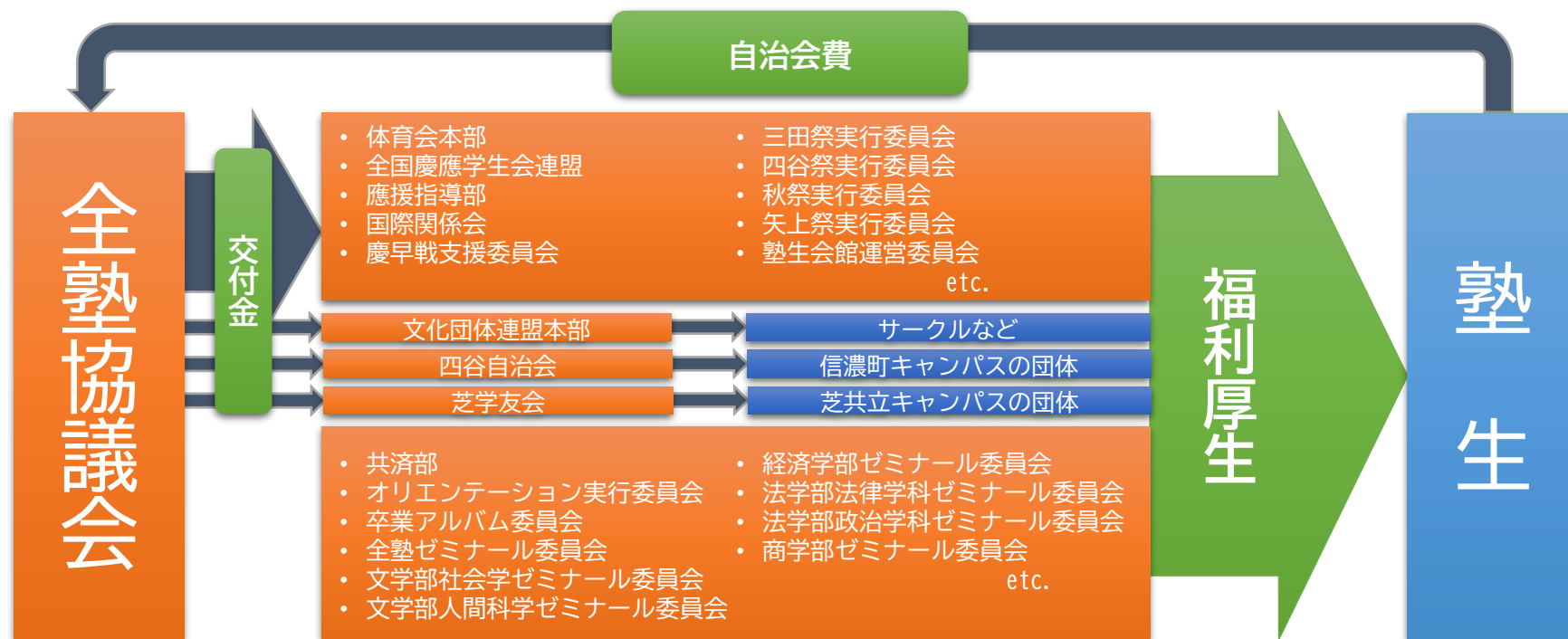


全塾協議会では、全塾生（学部正規生）に一人750円の自治会費を協力して納めて頂いています。この総額は約2000万円となっており、これを塾生生活に大きく関係する団体に分配することで、その活動を通して塾生の福利厚生に還元しています。

全塾協議会の組織

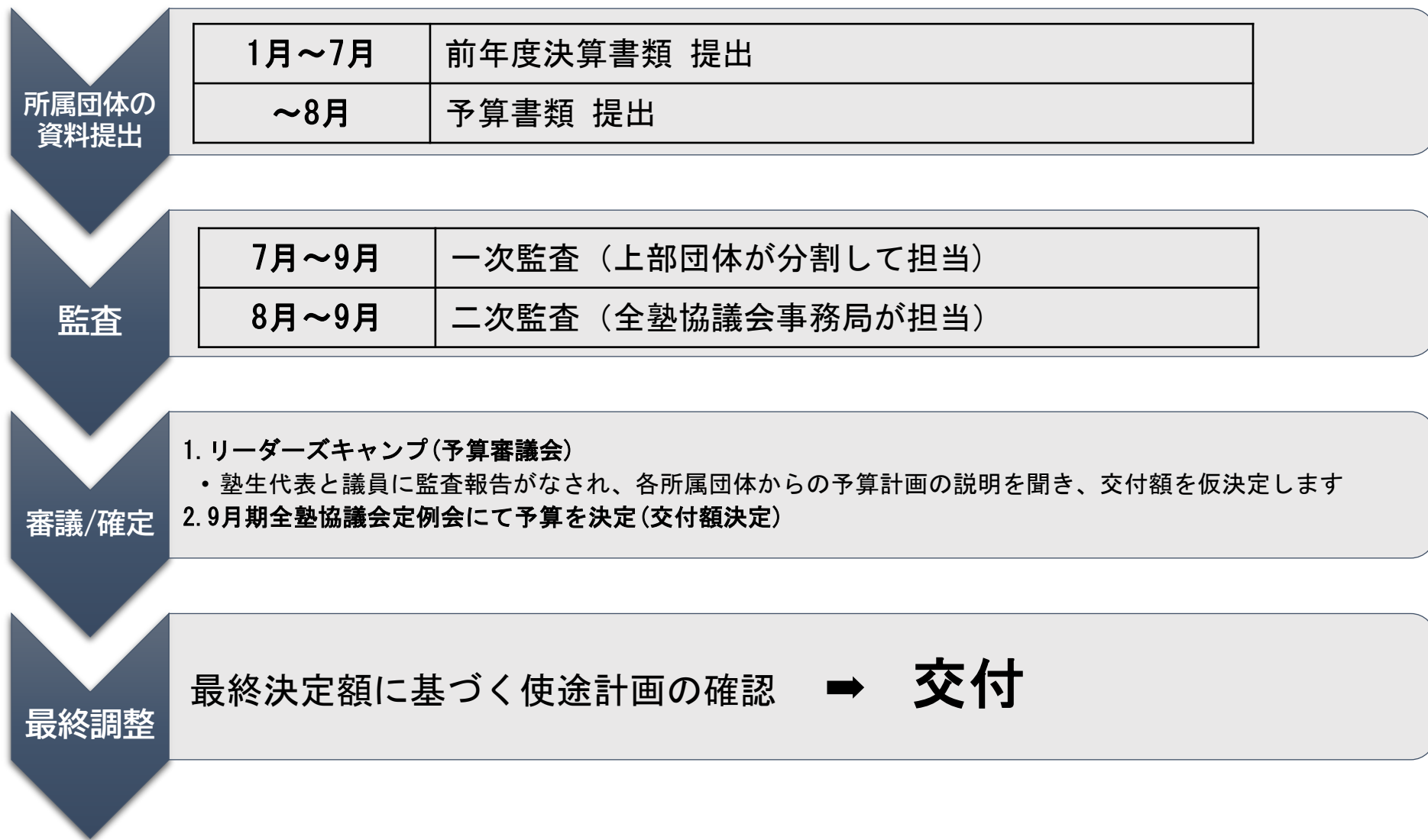


自治会費の主な分配先



全塾協議会には、多数の塾生が関わる、比較的公共性が高い団体が所属しています。自治会費交付金の大部分は、こういった所属団体に交付されています。一部は所属団体を通して、サークル等にも分配されます。自治会費交付金のみで運営している団体だけでなく、団体自ら集めた独自財源のみで運営している団体や、交付金と独自財源を併用して運営している団体も多く存在します。

自治会費交付金の交付までの大まかな手順



2020年決定 全塾協議会自治会費交付金交付額

団体名	傘下団体	交付金額
文化団体連盟		0
体育会本部		0
全国慶應学生会連盟		0
全塾ゼミナール委員会		申請なし
	文学部社会科学 ゼミナール委員会	申請なし
	文学部人間科学 ゼミナール委員会	申請なし
	経済学部 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部法律学科 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部政治学科 ゼミナール委員会	申請なし
	商学部 ゼミナール委員会	申請なし
四谷自治会		0
芝学友会		0

団体名	傘下団体	交付金額
福利厚生機関本部	應援指導部	3,905,000
	共済部	申請なし
	慶早戦支援委員会	0
	国際関係会	0
三田祭実行委員会		2,351,000
矢上祭実行委員会		1,600,000
四谷祭実行委員会		0
秋祭実行委員会		0
塾生会館運営委員会		106,940
オリエンテーション 実行委員会		申請なし
卒業アルバム 実行委員会		申請なし
全塾協議会事務局		0
選挙管理委員会		0
優勝準備委員会		0

※交付金額が0円となっている団体は、すべて新型コロナウイルス感染症の影響で現時点では交付を保留している団体です。来年度にかけて交付金額を決定する予定です。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部

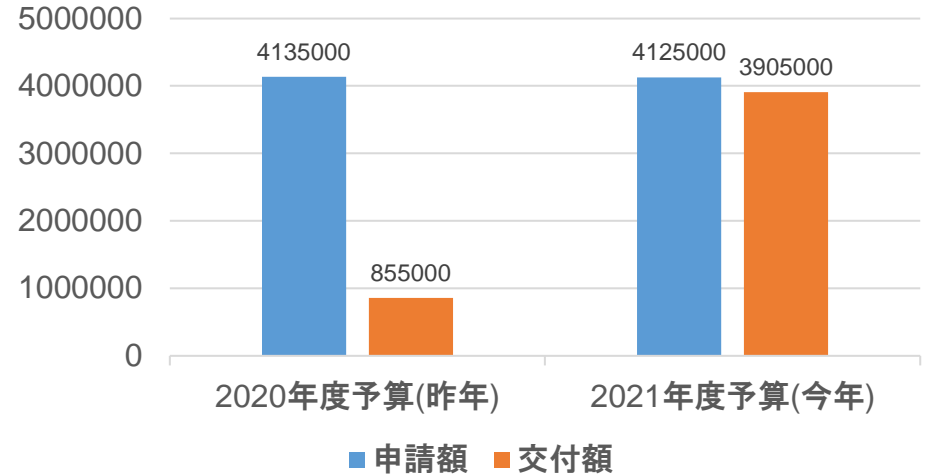
2020年決定 交付額

3,905,000円
(+3,050,000円)

昨年より
増加

2020年申請額
4,125,000円

交付額推移



塾生代表所感

4,125,000円の申請額に対し、3,905,000円の交付とした。なお、昨年度の交付額は855,000円となっているが、これは処分による減額後の金額であり、当初は3,805,000円の交付を予定していた。今年度は不祥事により交付額が減額されている上、新型コロナウイルスの影響で収入も大幅に減少している。さらに来年の収入も不確定であることから、繰越金が減少しており財務状況は逼迫している。一方、活動再開後の見通しが甘く、特に新型コロナウイルスの影響も鑑みると、観客の動員等に何らかの規制がかかることも考えられ、メガホン代など削減できる箇所があると思われる。昨年度の当初予定額からは10万円の増額であり、他団体の増額分と比較して考えても本団体の増額は適切である。活動再開時の活動を保証できる金額として、今回決定した交付額が妥当だと考える。ただし今年度の増額は認めるが、あくまでも特例の措置であることをご理解いただきたいと思う。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 全塾会計

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2020年2月4日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

決算書類内での資料によると、領収証を紛失したために、その支出を個人負担としたものがあった。監査では書類上の不備も見ているが、団体の活動全体も監査の対象である。領収書を紛失したとしても、その支出は団体の活動の一部であり、処理に不備があるために資料に反映しないことは、適切ではない。

全体として減点箇所は極めて少なく、健全な財務管理体制であるといえる。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 本部会計

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月11日から2020年2月18日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、機材運用益、広告収入等で構成されている。

二次監査 監査人意見

減点の多くは、支出一覧での支払先の名称の記載不備によるものである。必要な部分では釈明書も提出されており、健全な財務体制といえる。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 チアリーダーディング部会計

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年の事業年度(2019年1月1日から2020年2月17日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、応援部三田会からの支援金、器材運用益等で構成されている。

二次監査 監査人意見

減点の大部分は支出一覧の支払先不備によるものであり、全体としては健全な財務管理体制である。OG会費のやり取りの処理などの分かりにくい点があったため、改善は必要である。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 吹奏楽団会計

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月11日から2020年2月17日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、器材運用益、応援部三田会からの支援金等で構成されている。

二次監査 監査人意見

減点の大部分は支出一覧の支払先不備によるものであり、全体としては極めて健全な財務管理体制である。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 リーダ一部会計

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2020年4月28日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬と雑収入のみで構成されている。

二次監査 監査人意見

出金伝票で、紛失のため出金証明が添付されていないものや添付書類が記載内容と異なるものが10件程度あるなど、会計に不透明な点が一部見受けられた。他の減点の大半は、支出一覧における支配先の記載不備によるものである。

リーダ一部会計の資金は、2020年度中に全て應援指導部内の別の会計へ移動する予定であり、この会計は2020年度中に閉鎖する予定となっている。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 定期演奏会会計

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月18日から2020年5月16日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はチケット収入(OB等より)、広告収入、雑収入等で構成されている。

二次監査 監査人意見

出金証明が添付されていない出金伝票があったものの、会計に大きな不透明な点はなかった。減点の多くは、出金証明書類の宛名や支出一覧の支払先不備である。

一方で、2019年の定期演奏会が中止になったために大きな損失が生じており、應援指導部の本部会計から定期演奏会会計に資金を移動している。應援指導部全体の財務状況をひっ迫させている状況である。当分の間は、財務状況を安定させるために収入の回復と支出の抑制が必要であると考えられる。

三田祭実行委員会

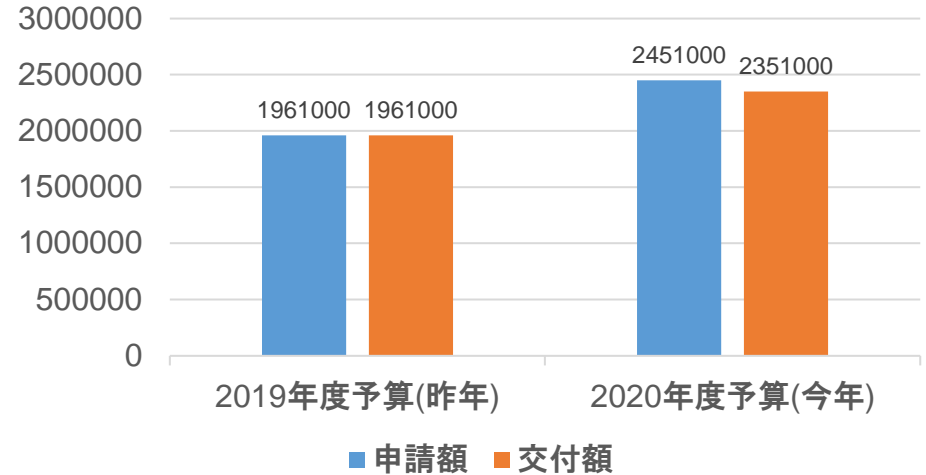
2020年決定 交付額

2,351,000円
(+390,000円)

昨年より
増加

2020年申請額
2,451,000円

交付額推移



塾生代表所感

2,451,000円の申請額に対し、2,351,000円の交付とした。
ステージ費用の申請額が昨年度より10万円増額されていることについて、団体からの参加費が減少して委員会負担分が増加していることは理解できる。一方、十分な繰越金を保有しているため、増額分は繰越金で対応できると思われる。オンライン開催には欠かせない配信機材費と万全を期す必要のある新型コロナウイルス対策費用に関しては満額を交付する。ステージ費用については、出演団体が減少していることから、恩恵を受けられる塾生が少なくなると考えられる。交付金は塾生に広く還元されるものに利用される必要があることも考慮し、増額しなくてもよいのではないかと考える。40万円程度増額できていること、今回緊急交付を申し出なかった団体もあることを考慮し、以上の交付額とした。今回の交付額で財務状況が悪化した場合は、来年の交付金で調整してほしい。

三田祭実行委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、分担金、広告等で構成されている。

二次監査 監査人意見

減点の大部分は、支出一覧での品目の記載不備、支払先の記載不備、品目別支出一覧での列挙漏れである。

ICカードの使用履歴が一部添付されていないと思われる。また、出金伝票において、購入品の詳細の記載がないものが多数存在した。いくつかの出金伝票において、金額の転記ミスと思われるものがあったものの、全体として不正な支出と収入は認められなかった。

三田祭実行委員会 前夜祭会計

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はチケット売り上げ、企業協賛金、チケット手数料等で構成されている。

二次監査 監査人意見

減点の大部分は、品目の列挙漏れである。出金伝票において、購入品の詳細がないものがいくつか存在した。全体としては、健全な財務管理体制であると言える。

矢上祭実行委員会

2020年決定 交付額

1,600,000円

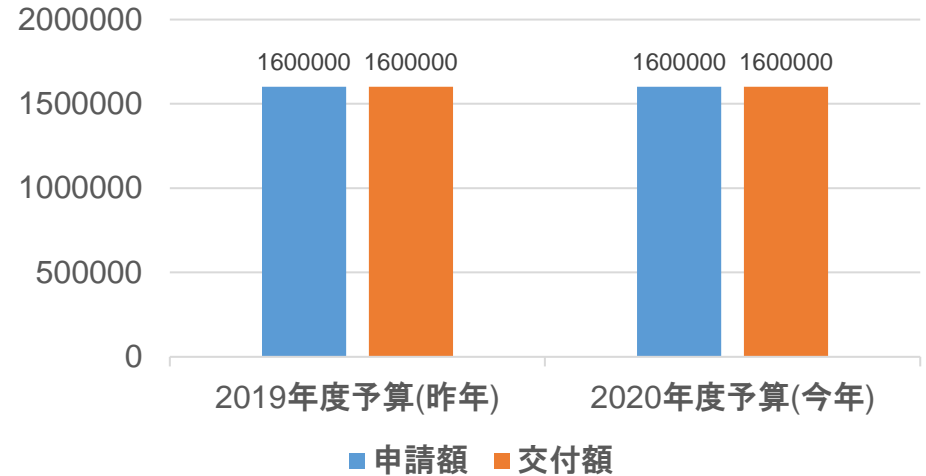
(±0円)

満額
交付

昨年と
変わらず

2020年申請額
1,600,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,600,000円の申請額に対し、1,600,000円の満額交付とした。
議員の意見も考慮し、申請額の満額を交付することとした。財務管理の強化は必要ではあるが、一昨年や昨年と比べ改善しつつあるのでその点を評価した。交付金会計の繰越金は少なく、また昨年は天候不良により矢上祭が中止になったため、繰越金がより少なくなっている。ライブハウスの選定や金額等については、もっと詰められた部分もあったとは思いますが、限られた時間の中では妥当な判断であったと考える。学生部からの活動許可も出ており、安心してよいと考える。当団体は矢上祭の中止や感染症対策のマニュアルなどを作成しており、昨年の経験を通じて不測の事態に対するリスクマネジメントができるようになったことも評価したい。財務管理の強化をお約束いただいたうえで、満額交付とした。

矢上祭実行委員会

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

交付金会計の収入は自治会費交付金と利息のみである。
独自財源会計の収入は企業協賛金、地域協賛金、寄付、参加団体費、保証金、企業からの返金、レンタル品代、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

減点の大部分は、支出一覧の支払先の記載内容不備と、出金伝票の銀行振込とカード払いの際の記載内容不備によるものである。

2019年度は矢上祭中止に伴う返金手続きが発生し、例年に増して業務が複雑になった。その中、返金する際に領収書を発行していないなど、返金に関する記録方法に問題があった。また、ICカードから支出はしていないと考えられるものの、使用履歴書の添付がなく、正確な保有資産を確認することができない。

日頃から矢上祭が想定通りに開催ができない年があることも考慮しながら計画を行い、財務管理の手引きに定める事項を再確認した上で緊急時の対応を策定する必要がある。

塾生会館運営委員会

2020年決定 交付額

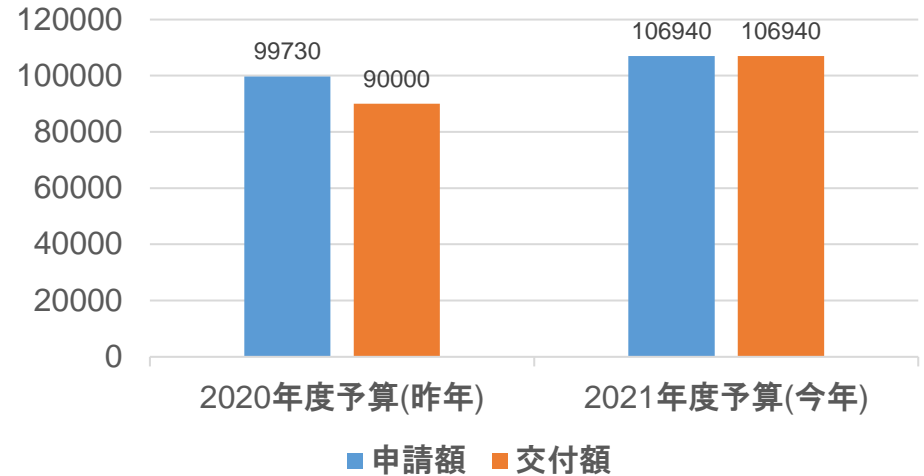
106,940円
(+16,940円)

満額
交付

昨年より
増加

2020年申請額
106,940円

交付額推移



塾生代表所感

106,940円の申請額に対し、106,940円の満額交付とした。
通常通りの活動に戻った際に、交付がないと赤字になる可能性が高いため、交付が必要と判断した。固定費については使用用途が明確で、交付した金額がそのまま支出されるため必要と判断した。また今年からは記念館の運営もあり、業務が増えている。さらに、多くの塾生が塾生会館を利用する中で、衛生管理は徹底してほしい。新型コロナウイルスの影響で施設の衛生管理の需要が高まることが予想され、想定外の支出が発生する可能性があるため、増額は適切であると考えている。

塾生会館運営委員会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息、印刷機使用料で構成されている。

二次監査 監査人意見

不正を疑われるような支出はないものの、品目の分類が分かりにくく、決算報告書で品目別の支出の合計額に誤りがあるため、改善の余地があると考えられる。